

河内長野市DX推進方針 ver.2.0 概要

■ 策定趣旨

- 国の「自治体DX推進計画」の更新および、「河内長野市第6次総合計画」の策定にあわせ、DX推進方針の改定を行うもの

■ 市の現状・課題

- 市民サービスのさらなる向上や行政運営の効率化に向け、庁内外からデジタル化の一層の推進が求められる
- 地域社会においてデジタル活用が十分に浸透していない

■ 内容

デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会 ～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～

基本方針① 市民サービスの向上	基本方針② 業務の効率化	基本方針③ デジタル活用の基盤整備	基本方針④ 情報セキュリティ対策
(1) 行政手続のオンライン化 (行かない市役所) ①電子申請の充実 ②電子納付・電子納税などの推進 ③生成AIによる問い合わせ対応 ④コンビニ交付サービスの拡充	(1) 生成AI等を始めとした 先端技術の活用 ①個別業務のデジタル技術活用による 効率化 ②定型事務の自動化	(1) マイナンバーカードの普及・ 利活用の促進 ①継続的な周知・啓発 ②取得支援 ③オンライン化の取組み ④「市町村独自利用事務」の活用	(1) 総合的なセキュリティ向上の取組 ①物理的脅威への対応 ②技術的脅威への対応 ③個人情報保護の徹底
(2) 窓口DXの推進 (書かない・待たない市役所) ①窓口予約システムによる手続きの効率化 ②マイナンバーカードを活用した省力化 ③支払い方法の効率化	(2) 行政事務の効率化・ 外部リソース活用の推進 ①業務の標準化・共通化（全体最適の 視点による見直し） ②契約業務の電子化 ③マイナンバー活用 ④DXにおける外部リソース活用の推進	(2) オープンデータ、データ利活用の 推進 ①オープンデータ化の推進 ②部局横断的なデータ活用の推進 ③EBPMの推進	(2) 情報セキュリティポリシーの浸透・ 徹底 ①データ保護、管理の徹底 ②継続的な啓発活動 ③セキュリティ研修の実施
(3) 地域DXの推進 ①準公共分野*1におけるデジタル化 ②地域におけるデジタル・新技術の活用	(3) 事務環境の最適化 ①ペーパーレス化・電子データ化の推進 ②ナレッジ（知識）マネジメントの推進 ③場所や手段を限定しない働き方	(3) デジタル人材の育成 ①デジタル人材の育成 ②デジタル人材の確保	(3) 情報セキュリティ監査の実施 ①内部監査 ②セキュリティ自己チェック ③外部監査の検討
		(4) デジタルデバйд対策 ①デジタル技術の利用支援 ②窓口での利用支援 ③本市ホームページ等情報発信の適切な運用	

*1 生活に密接に関連していて、国と民間が協働して支えている準公共サービスのうち、国による関与（予算措置等）が大きく、他の民間分野への波及効果が大きい分野として、デジタル庁により「健康・医療・介護」、「教育」、「防災」、「こども」、「モビリティ」等の8分野が指定されている。

*2 社会保障・地方税・防災に関する事務等に類するものとして、地方公共団体が条例で定める事務。マイナンバー法第9条第2項に基づき、法定事務以外でもマイナンバーの利用が認められている。